

随 想

偶 想

戸 田 健 三*



先般のオイルショックを契機として、これまでは、無尽蔵と考えられてきた資源類の有限性の認識と再評価が、世界的な規模において行われてきつつある。

鉄鋼業に例をとれば、昨年までで鉱石1.5倍、石炭2.7倍、石油3.4倍となり更に今年も値上りする予定が続いている。

博物館的、資源産出国である我国においては、先進工業国たるためのほとんどすべての原燃料を海外に依存し、更に山の多い狭小な国土に1億を超える人口を擁するために食料の輸入量も大である。

ある試算によると次のように述べている。

我国の人口は、今後とも、増加を続けるが、75年と10年後の85年を比較した場合、労働人口は、5260万人から5700万人強になり、これらの人達を完全に雇用するには年平均6%の実質成長が今後10年間にわたって必要である。

また、年齢構成が急速に高齢化して老年人口指数は、75年11.6%、85年14.5%、2000年に21.2%と増加し、国民総生産に占める社会補償費の割合は、現在レベルのまま、75年12.3%から85年21.0%となり、これを負担するためにも成長は必要である。

これからの成長を達成するためには、海外の資源に更に依存しなければならない。たとえば、エネルギーの場合、我国の消費エネルギーの75%は石油に頼り、ほとんど全量を輸入しているが、その中の75%は中東からきているが、しかも限りある天然資源の保存と無用な外貨のストックを避けるために減産方向を示唆する産油国もある。他の資源についても同様であろう。

いわゆる資源ナショナリズムの言葉に示されるように、今後の入手が段々きびしくなる中で加工貿易立国を旨とする我国経済の今後をどう考えるのか。

明治以来の近代化を進めてきた我国は、人間にたとえれば、ニクソンショックで成人式を迎え、オイルショックで社会人として独自の道を歩き始める時がきたと言われる。従来の基本的な考え方、西歐式産業化路線、輸出投資を原動力とする高度成長時代には企業にとってよい事は、一般国民にとつてもよい事であるという事が成立した。いわゆるパイの大いさが増加する時には、両者の分前をともに大きくすることは可能であつたが、これからは、パイの大いさが一定になると、両者の利害は相反することになる。たとえば、自然環境害量の大いさは大きく動くものでないだけに、これをめぐって反企業のムードが生まれつつあるのは、周知の事実である。

また、高度成長で走っている時には、どんどん新しい設備ができて、技術レベルは同一とみても、ストックとして見る時には、平均的技術水準は高くなり、また産業転換も容易に行うことができた。今後の低成長時代においては、設備の陳腐化、技術レベルの低下等が避けられなくなってくる。

以上の背景こそ知識集約型産業への転換、また我国独自の技術開発が急勢として叫ばれるゆえんであろう。物的資源小国日本の将来にとつて、勤勉で、教育水準の高い国民の生み出す知恵こそが、これに代る資源となるのではなからうか。

* 新日本製鉄(株)取締役 君津製鉄所副所長

我々自身の考え方、態度はどうであろうか。最近の日本人論に言われるように、単一言語の単一民族として閉鎖された島国に育ち、自己を他人に投影することによつて、自己と他人の区別、個体原理を明らかにしない、個人よりも集団として行動することが多い。あるいはこの世を仮の庵として物に執着を持たない淡泊さ、契約観念がうすく、金銭による評価を卑しむ傾向が、いまだ、精神のどこかに残っているのではなからうか。有形のものでもしかり、まして無形のもの、知的活動、または、サービスに対する尊敬の念を欠くことが、技術の進歩を妨げることになつていなければよいと思う。

教科書に残るような新しい発明は、日本人は不得手だと言われるのも、一因はここにあるのではないか。我々の周囲にも同様のことが観察できる。海外で認められて逆輸入される理論があると言う。特許の価値を自他ともに認め合う気風も少ないのではないか。鋼材価格のエキストラ体系も外国ほどには完備していないようであるし、情報価値の認識などは、これからの課題であろう。また、同じ技術を志すものの横の連携も少ない。

我々が今後生きて行くために、我々自身の技術のみが支えであるならば、すなわち、これは我国の貴重な資源であつて、良い意味での、技術ナショナリズムが存在して、我々自身はその価値を十分に認識し、また、これを世界の人々に利用してもらうことによつて、我国の発展と世界人類の福祉を願うべきであらう。